

第三セクター等経営健全化方針

1. 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年2月20日

作成担当部署 甲賀市総合政策部 情報政策課

2. 第三セクター等の概要

法人名 株式会社 あいコムこうか

代表者名 代表取締役 中邨 雅明

所在地 滋賀県甲賀市土山町北土山1715番地

設立年月日 平成23年12月1日

資本金 30,000千円

【当該地方公共団体の出資額（出資割合）10,000千円（33.3%）】

業務内容 放送法による放送事業、電気通信事業法による電気通信事業、地域コミュニティの育成及び安全安心のまちづくりに寄与する放送事業並びに電気通信事業、公共からの告知事項の伝達放送及び広報事項の放送、他

3. 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

市は、災害時などの初期情報伝達手段の確立や情報伝達手段の一元化、情報通信格差の是正などを目的に、平成23年度から5箇年で光ファイバー網の整備や全世帯を対象とした音声放送端末設置などの地域情報基盤事業を実施した。

株式会社あいコムこうか（以下、「あいコム」という。）は、合併時に市内にあった旧有線放送事業者や旧ケーブルテレビ事業者などの通信事業者を事業統合し、平成23年12月に市等からの出資を受け第三セクターとして設立された。事業については、市からの光ファイバー網のIRU契約による情報基盤施設の貸与を受け、インターネットやケーブルテレビ、IP電話など各種の独自情報サービスを展開するとともに、市からの委託を受けた行政情報、緊急情報の放送や施設機器の保守管理などを実施している。

市では、「あいコム」に対して事業運営資金として、平成23年度から平成28年度までの間に合計7億4千万円の貸付を行っている。また、平成30年度からは、「あいコム」から一部の元金返済が始まっている。

「あいコム」の課題は、その経営が会社設立当初の経営計画から大幅に乖離していることであり、その主な要因は、当初の経営計画において実現可能性の面で相当無理のある見通しをベースとしていたため、見込んでいた有料サービスの加入者とその利用料収益の確保が計画通り進んでこなかったことから、結果として市の貸付金も2度に渡り返済期限の延伸行い、現在も債務超過状態にあることである。

4. 抜本的改革を含む経営健全化の取組にかかる検討

「あいコム」では、市の地域情報基盤事業の面整備が終了した平成28年度に、今後の経営安定化を図るための中期ビジョン及び長期損益計画を策定した。

この計画目標をもとに、貸付金については延伸を行ったうえで、平成30年度から元金5,500万円の返済が始まっている。なお、完済できる見込みは計画時点では平成40年度までとなっている。

また、市においても、第三セクターに対する経営健全化の取組みの指導を強化するため、国の「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」に基づく、経営アドバイザーの派遣を受けるとともに、その助言も踏まえ、今後も「あいコム」に対し継続したモニタリングと評価による経営安定のための指導・監督に取り組んでいく方針である。

さらに、今後めまぐるしく変化を遂げるICT社会の技術革新に柔軟に対応できるよう、官民連携手法など、あらゆる角度から市の情報基盤事業の方向性について検討を行うこととする。

5. 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

現在取組みを行っている「あいコム」の中期ビジョンおよび長期損益計画について、経営アドバイザーの意見を踏まえ、目標に対するより具体的な指標管理が行えるよう、「あいコム」にアクションプランの策定を求め共有を図ること、また専門家によるモニタリングを行い、経営安定にかかる確実な計画実行に結びつけていくこととする。

なお、市の情報基盤事業を進めるうえで、「あいコム」が継承した旧事業者の不要資産については、当初の経営計画に基づく撤去工事が予定どおり進んでいないことから、その一部を市が支援することとする。

これにより、計画上は10年かかるとされている老朽化した不要資産の撤去が3年間で可能となり、期間短縮により工事費や保守管理経費の削減も同時に図ることができ、市からの借入金返済が約3年程度短縮できる見込みであり、これは市として考えられる最大限の支援である。

(参考)

6. 法人の財務状況

	項 目	金額 (千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸借対照表から	資産合計	474,416	416,211	436,100
	(うち現預金)	38,748	88,396	113,067
	(うち売上債権)	65,831	50,091	80,553
	(うち棚卸し資産)	16,889	14,386	23,902
	負債合計	1,076,748	1,003,891	953,041
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	700,000	740,000	740,000
	株主資本 (純資産額)	-602,332	-587,680	-516,941

	項 目	金額 (千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益計算書から	経常収益	619,263	644,678	718,904
	経常費用	680,800	625,911	643,532
	経常利益	-61,537	18,767	75,372
	当期純利益	-61,723	14,653	70,739

※損益計算書にかかる当期純利益は平成28年度から黒字となったが、貸借対照表の株主資本からも分かるように、純資産額はマイナスとなっており債務超過の状況である。